

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人神戸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	83,351,556	
減損損失累計額	<u>△96,110</u>	83,255,446
建物	122,952,365	
減価償却累計額	<u>△76,801,783</u>	
減損損失累計額	<u>△182,389</u>	45,968,193
構築物	8,668,773	
減価償却累計額	<u>△4,488,137</u>	
減損損失累計額	<u>△10,307</u>	4,170,328
機械装置	745,940	
減価償却累計額	<u>△649,430</u>	96,510
工具器具備品	55,513,233	
減価償却累計額	<u>△44,113,104</u>	11,400,129
図書		22,333,910
美術品・收藏品		761,535
船舶	5,993,483	
減価償却累計額	<u>△1,070,966</u>	4,922,517
車両運搬具	73,612	
減価償却累計額	<u>△66,428</u>	7,183
建設仮勘定		<u>2,309,993</u>
有形固定資産合計		<u>175,225,745</u>

2 無形固定資産

特許権		81,014
借地権		75,000
ソフトウェア		176,572
著作権		50,698
電話加入権		1,464
産業財産権仮勘定		<u>132,690</u>
無形固定資産合計		<u>517,438</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,216,273
関係会社株式		10,000
長期貸付金		2,088
長期前払費用		9,056
長期未収入金	98,076	
徴収不能引当金	<u>△95,976</u>	2,100
出資金		50
差入敷金・保証金		8,011
預託金		<u>30,152</u>
投資その他の資産合計		<u>1,277,729</u>

固定資産合計

177,020,912

II 流動資産

現金及び預金		16,981,137
未収学生納付金収入	222,108	
徴収不能引当金	<u>△752</u>	221,356
未収附属病院収入	7,307,366	
徴収不能引当金	<u>△3,938</u>	7,303,428
その他未収入金		2,942,999
未収消費税等		28,442
金銭の信託		4,291,009
有価証券		485,896
たな卸資産		30,849
医薬品及び診療材料		580,736
前渡金		153,365
前払費用		52,264
未収収益		227
貸付金		628
立替金		<u>9,410</u>

流動資産合計

33,081,748

資産合計

210,102,660

負債の部

I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	3,210,699	
長期寄附金債務(注)	2,088	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	492,807	
長期借入金	10,369,590	
退職給付引当金	977,866	
資産除去債務	103,408	
長期未払金	1,770,264	
長期預り金	150,000	
固定負債合計		<u>17,076,722</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	206,757	
預り施設費(注)	627,611	
預り補助金等(注)	37,529	
寄附金債務(注)	9,483,089	
前受受託研究費(注)	1,417,863	
前受共同研究費(注)	1,518,427	
前受受託事業費等(注)	39,545	
前受金	429,923	
科学研究費助成事業等預り金	714,087	
預り金	940,344	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	495,346	
一年以内返済予定長期借入金	1,422,862	
未払金	10,115,018	
未払費用	554,534	
賞与引当金	482,086	
流動負債合計		<u>28,485,020</u>
負債合計		<u>45,561,742</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	121,332,383	
資本金合計		<u>121,332,383</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	55,869,413	
減価償却相当累計額(△)(注)	△52,352,004	
減損損失相当累計額(△)(注)	△272,685	
利息費用相当累計額(△)(注)	△88	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△3,551,059	
資本剰余金合計		<u>△306,424</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	7,091,832	
大学運営改善積立金(注)	829,059	
積立金(注)	32,935,841	
当期未処分利益	2,658,226	
(うち当期総利益 2,658,226)		
利益剰余金合計		<u>43,514,959</u>
純資産合計		<u>164,540,918</u>
負債純資産合計		<u>210,102,660</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,219,323	
研究経費		4,590,145	
診療経費			
材料費	17,735,679		
委託費	2,725,791		
設備関係費	4,978,975		
研修費	38		
経費	2,349,039	27,789,522	
教育研究支援経費		843,267	
受託研究費		4,754,366	
共同研究費		1,825,834	
受託事業費等		1,026,485	
役員人件費		192,302	
教員人件費			
常勤教員給与	18,068,946		
非常勤教員給与	577,311	18,646,257	
職員人件費			
常勤職員給与	17,243,719		
非常勤職員給与	3,732,880	<u>20,976,598</u>	83,864,099
一般管理費			1,917,123
財務費用			
支払利息		<u>119,463</u>	119,463
雑損			<u>9,941</u>
経常費用合計			<u>85,910,625</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			21,105,327
授業料収益			8,176,775
入学金収益(注1)			1,247,110
検定料収益			308,057
附属病院収益			41,021,767
受託研究収益(注1)			5,190,600
共同研究収益(注1)			1,944,743
受託事業等収益(注1)			1,071,235
補助金等収益(注1)			3,166,057
施設費収益			145,886
寄附金収益(注1)			3,064,581
財務収益			
受取利息		3,572	
為替差益		<u>18,095</u>	21,667
雑益			
研究関連収入	688,821		
財産貸付料収益	354,476		
宿舍貸付料収益	57,722		
寄宿料収益	106,941		
徴収不能引当金戻入	1,066		
その他引当金戻入	1,346		
その他雑益	487,461	<u>1,697,832</u>	
経常収益合計			<u>88,161,638</u>
経常利益			<u>2,251,013</u>

臨時損失			
固定資産除却損		131,329	
固定資産売却損		66,926	
損害賠償金及び和解金		25,849	224,104
		<u>224,104</u>	
臨時利益			
固定資産売却益		189,099	
補助金等収益(注1)		481	
施設費収益		23,899	
受取保険金		254,934	
受取和解金		12,568	480,982
		<u>480,982</u>	
当期純利益			2,507,891
前中期目標期間目的積立金取崩額(注1)			150,336
当期総利益			<u>2,658,226</u>

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		2,658,226	
減価償却相当額	△ 2,363,469		
利息費用相当額	△ 502		
除売却差額相当額	505,655		
賞与引当増加相当額	5,660		
退職給付引当増加相当額	226,950		
小計		△ 1,625,707	
施設費収益相当額		1,455,189	
その他		382,784	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた 損益相当額		<u>382,784</u>	<u>2,870,492</u>

退職給付引当増加相当額のうち、53,112千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額		2,751,007
当期支出額		2,408,049

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金								III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却 相対累計額(-)	減価損失 相対累計額(-)	有価証券 損益相対累計額 (確定X土)	有価証券 損益相対累計額 (その他X土)	利息費用 相対累計額(-)	除去品差額 相対累計額(-)	民間出入金	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理損 失)	うち当期純利益 (又は当期純損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計		その他の有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計
当期末残高	121,751,563	121,751,563	54,031,439	△50,674,513	△687,000	-	-	△8,338	△2,947,669	-	△286,081	7,620,322	-	-	33,764,900	-	41,385,223	-	-	162,850,705
当期末変動額																				
I 資本金の当期変動額																				
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	△419,180	△419,180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△419,180
II 資本剰余金の当期変動額																				
固定資産の取得	-	-	1,837,973	-	-	-	-	-	-	-	1,837,973	-	-	-	-	-	-	-	-	1,837,973
固定資産の除売却	-	-	-	685,978	414,314	-	-	8,752	△603,390	-	505,655	-	-	-	-	-	-	-	-	505,655
減価償却	-	-	-	△2,363,469	-	-	-	-	-	-	△2,363,469	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,363,469
固定資産の減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	-	△502	-	-	△502	-	-	-	-	-	-	-	-	△502
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券に係る確定損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券に係る評価損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出入金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																				
(1) 利益の処分又は損失の処理																				
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	829,059	32,935,841	△33,764,900	-	-	-	-	-	-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他																				
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,507,891	2,507,891	2,507,891	-	-	-	2,507,891
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△528,490	-	150,336	150,336	△378,154	-	-	-	△378,154
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																				
当期末変動額合計	△419,180	△419,180	1,837,973	△1,677,491	414,314	-	-	8,250	△603,390	-	△20,343	△528,490	829,059	32,935,841	△31,106,674	2,658,226	2,129,736	-	-	1,690,213
当期末残高	121,332,383	121,332,383	55,869,413	△52,352,004	△272,685	-	-	△88	△3,551,059	-	△306,424	7,091,832	829,059	32,935,841	2,658,226	2,658,226	43,514,959	-	-	164,540,918

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	41,346,653	1,455,189	-	42,801,842	(注1)
運営費交付金	810	-	-	810	
授業料	2,528	-	-	2,528	
補助金等	6,101,260	-	-	6,101,260	
寄附金等	157,967	4,630	-	162,597	(注2)
無償譲与	267,246	-	-	267,246	
未収附属病院収入	2,442,465	-	-	2,442,465	
目的積立金	3,712,511	378,154	-	4,090,665	(注3)
合計	54,031,439	1,837,973	-	55,869,413	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金等により建物等を取得したことによるものです。

(注2) 当期増加額は、現物寄附により美術品・收藏品を取得したことによるものです。

(注3) 当期増加額は、目的積立金により建物等を取得したことによるものです。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△35,976,009
人件費支出	△41,174,018
その他の業務支出	△3,559,663
運営費交付金収入	20,874,133
授業料収入	7,450,535
入学金収入	1,092,028
検定料収入	307,944
附属病院収入	41,186,680
受託研究収入	5,322,176
共同研究収入	1,974,953
受託事業等収入	1,123,562
補助金等収入	3,863,571
寄附金収入	2,724,590
その他の業務収入	3,844,144
預り科学研究費補助金等の増減額	△107,879
小計	8,946,747
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,946,747
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△33,270,000
定期預金の払戻による収入	31,480,000
金銭の信託の取得による支出	△300,000
有価証券の取得による支出	△15,718
有価証券の売却による収入	218
有形固定資産の取得による支出	△7,588,824
無形固定資産の取得による支出	△140,278
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,414,426
施設費による収入	2,226,075
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△702,509
小計	△6,896,610
利息及び配当金の受取額	26,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,870,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△966,027
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△555,265
割賦債務の返済による支出	△62,375
長期借入金の返済による支出	△1,911,795
長期借入金の借入による収入	1,727,915
小計	△1,767,547
利息の支払額	△121,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,888,754
IV 資金増加額	187,566
V 資金期首残高	7,303,571
VI 資金期末残高	7,491,137

利益の処分に関する書類(案)
(令和6年6月25日)

(単位:千円)

I 当期未処分利益			2,658,226
当期総利益		2,658,226	
II 利益処分類			
積立金		199,990	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
大学運営改善積立金	<u>2,458,237</u>	<u>2,458,237</u>	<u>2,658,226</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しています。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。また、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項」及び「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項の取扱について」に基づき学長の承認した法人内プロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除して計算しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、一部の教職員については、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しています。

(3) その他有価証券

時価法を採用しています。

7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

受託研究等収入により購入した償却資産については、前事業年度まで当該研究期間を耐用年数としていましたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、法人税法上の耐用年数を耐用年数としています。この結果、当事業年度において経常利益が217,870千円増加し、当期純利益及び当期総利益が217,870千円増加しております。

(貸借対照表注記)

1. 当法人が有している土地（83,255,446千円）及び建物（45,968,193千円）の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金（10,933,050千円）の担保に供しています。
2. 未収附属病院収入に含まれる契約資産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。
3. 前受金に含まれる契約負債については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。
4. 当事業年度末における債務保証の額は、988,153千円です。
5. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、1,667,826千円です。
6. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、15,941,615千円です。
7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物・建物附属設備・構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	45,938,173千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	42,974,884千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,963,290千円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	925,988千円
---	-----------
 - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
 - (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

5,054,452千円

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物・建物附属設備・構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,407,240千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,689,857千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	717,384千円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	—千円
	717,384千円
2. 運営費交付金等、寄附金及び預り補助金等を財源とする固定資産の減損額のうち、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額はありませぬ。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,981,137千円
うち定期預金	9,490,000千円
資金期末残高(差引き)	7,491,137千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得	684,249千円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	123,089千円

(減損会計の適用について)

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損を認識した固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和5年度末帳簿価額)
附属中等教育学校明石校舎	校舎用地	明石市山下町	土地	654,626
工学部宿舎	職員宿舎	神戸市灘区 一王山町	土地	42,338
養正館	共用施設	神戸市東灘区 深江本町	土地	206,860
五宮宿舎	職員宿舎	神戸市兵庫区 五宮町	土地	34,100
踊松宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区 深江本町	土地	161,370

(2) 減損の認識に至った経緯

附属中等教育学校明石校舎は、平成30年1月23日学長制定「学生宿舎、職員宿舎及び附属学校の機能移転及び集約化の基本方針」に基づき、当該土地は今後、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しています。

工学部宿舎は、平成28年12月6日学長制定「職員宿舎の整理統合に向けた基本方針について」に基づき、令和2年3月31日以降の特定の日から使用しないという決定を行いました。その後、用途廃止に伴い、減損を認識しています。

養正館は当法人に来学する者の宿泊並びに当法人職員の会議、研修及び福利厚生等に資するための施設であり、その使用目的に沿った機能を有しておりますが、使用実績が取得時に比べ著しく低下しており、将来的な稼働を確実に見込むに足る計画が現段階では想定されていないため、令和3年度より減損を認識しています。

五宮宿舎、踊松宿舎は、令和4年3月29日学長制定「学生宿舎、職員宿舎等の活用基本方針」に基づき、令和5年3月31日以降の特定の日から使用しないという決定を行いました。その後、用途廃止に伴い、今後、使用する見込みがなくなったため、減損を認識しています。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	種類	損益計算書 計上額	損益計算書 非計上額	計
附属中等教育学校 明石校舎	土地	—	—	—
工学部宿舎	土地	—	—	—
養正館	土地	—	—	—
五宮宿舎	土地	—	—	—
踊松宿舎	土地	—	—	—

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

附属中等教育学校明石校舎、工学部宿舎、養正館、五宮宿舎、踊松宿舎の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、鑑定評価額に地価公示価格及び基準地価格の推移による変動率を勘案した額を正味売却価額として算定しています。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

使用しないという決定 を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和5年度末帳簿価額)	
海洋実習施設	実習施設	南あわじ市 松帆古津路	土地	174,290	279,456
			建物・建物 附属設備・ 構築物	105,166	
北青木合同宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区 北青木	土地	440,530	489,829
			建物・建物 附属設備・ 構築物	49,299	
赤塚山第二合同宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区 住吉山手	建物・建物 附属設備・ 構築物		89,259

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
海洋実習施設	令和6年4月1日以降を予定
北青木合同宿舎 赤塚山第二合同宿舎	令和9年3月31日以降を予定

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

海洋実習施設は海洋における実験・実習及び学術研究を行うことを目的としている施設であり、現在もその利用目的に沿った機能を有し、維持管理を恒常的に行っているが、南あわじ市の慶野松原観光まちづくり計画に必要となる宿泊施設用地について、当該自治体からの譲渡要望に応じる予定であるため、特定の日から使用しないという決定を行いました。なお、南あわじ市への譲渡は令和6年度以降を予定しています。

北青木合同宿舎、赤塚山第二合同宿舎については、今後の有効活用方を検討中であり、使用しなくなる日までは、引き続き職員宿舎等として維持管理を行うこととなるため、減損の認識には至りませんでした。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

海洋実習施設は使用を取り止め、廃止の時期が決定した時点で、また北青木合同宿舎、赤塚山第二合同宿舎は入居者の退去が完了し、廃止の時期が決定した時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出します。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約始期	契約終期	契約金額	うち翌期以降 支払額
共焦点レーザー顕微鏡 一式	令和6年 3月18日	令和6年 6月30日	34,980	34,980
電界放出形走査電子顕微鏡 (FE-SEM) システム 一式	令和6年 2月5日	令和6年 6月30日	60,456	60,456
研究用電子計算機システム 一式	令和6年 8月1日	令和11年 7月31日	112,451	112,451
多機能走査型 X 線光電子分光分析装置 一式	令和5年 9月8日	令和6年 8月30日	114,124	114,124
引用文献データベースおよび研究評価ツールの 使用権許諾 一式	令和6年 4月1日	令和11年 3月31日	179,919	179,919
神戸大学情報ネットワークシステムの保守 一式	令和6年 4月1日	令和7年 3月31日	53,133	53,133
神戸大学 (ポートアイランド) バイオものづくり 共創拠点 (仮称) 新営その他工事	令和5年 12月26日	令和6年 5月20日	1,034,000	620,400
神戸大学 (ポートアイランド) バイオものづくり 共創拠点 (仮称) 新営機械設備工事	令和5年 12月4日	令和6年 5月20日	201,520	201,520
神戸大学 (ポートアイランド) バイオものづくり 共創拠点 (仮称) 新営電気設備工事	令和5年 10月23日	令和6年 5月20日	171,930	103,158
神戸大学 (ポートアイランド2) 国際がん医療・ 研究センター研究棟新営その他工事	令和5年 6月23日	令和6年 8月30日	930,259	412,819
神戸大学 (ポートアイランド2) 国際がん医療・ 研究センター研究棟新営機械設備工事	令和5年 6月6日	令和6年 8月30日	157,740	95,612
神戸大学 (ポートアイランド2) 国際がん医療・ 研究センター研究棟新営電気設備工事	令和5年 5月24日	令和6年 8月30日	162,030	98,758
神戸大学 (楠) 医学部附属病院基幹・環境整備 (受変電設備等) 工事	令和4年 12月22日	令和6年 9月30日	225,500	135,300
神戸大学 (楠) 医学部附属病院基幹・環境整備 (熱源設備更新等) 工事	令和5年 8月4日	令和6年 9月30日	926,200	555,720
神戸大学 (六甲台1) フロンティア館等空調 設備電源改修工事	令和5年 12月26日	令和6年 9月30日	96,800	58,080
神戸大学 (六甲台2) 産官学連携本部増築棟 新営その他工事	令和5年 6月20日	令和6年 5月15日	597,300	375,100
神戸大学 (六甲台2) 産官学連携本部増築棟 新営機械設備工事	令和5年 7月4日	令和6年 5月15日	101,937	62,557
検体検査システム (株) トラストブレイン社製 GREXIA 一式	令和6年 10月1日	令和13年 9月30日	44,934	44,934
神戸大学 (楠) (仮称) 研究棟 E 改修その他機械 設備工事	令和5年 11月1日	令和6年 5月31日	115,107	85,080
神戸大学 (楠) (仮称) 研究棟 E 改修その他工事	令和5年 11月7日	令和6年 5月31日	253,363	182,083
神戸大学 (楠) (仮称) 研究棟 E 改修その他電気 設備工事	令和5年 11月27日	令和6年 5月31日	95,558	62,563

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達していません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、社債及び金銭の信託等を保有しています。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人神戸大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況を監視する資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領並びに国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、その他未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1) (時価－貸借対照表計上額)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,626,757	1,590,647	△36,110
②その他有価証券	75,412	75,412	—
(2) 金銭の信託	4,291,009	4,291,009	—
(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金	7,405,442	7,405,442	—
徴収不能引当金(*2)	△99,914	△99,914	—
	7,305,528	7,305,528	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(988,153)	(997,171)	(9,017)
(5) 長期借入金	(11,792,452)	(11,881,323)	(88,871)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,000

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

公債及び社債については、金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しています。

金銭の信託

金銭の信託については、金融機関から提示された価格によっており、信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2の時価に分類しています。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(賃貸等不動産の時価等に関する注記)

当法人は、兵庫県内において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(資産除去債務の注記)

1. 資産除去債務の内容

当法人建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト処理費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

変動の内容	当事業年度における総額の増減
当事業年度期首残高	127,629 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
その他	△24,221 千円
当事業年度末	103,408 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

当法人は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	854,833 千円
退職給付費用	177,290 千円
退職給付の支払額	<u>△54,257 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>977,866 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	177,290 千円
----------------	------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、214,225 千円であった。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る注記)

名 称	宝塚宿舎の土地
1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額 : 112,000,000 円 面積 : 1,001.61 m ² 所在地 : 兵庫県宝塚市武庫山一丁目 202 番
2. 譲渡の理由	保有資産の見直しにより、不要と判断したため
3. 土地の譲渡による収入額	163,880,000 円
4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定にあたり、譲渡収入額から控除した費用の額	1,000,000 円
5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	81,440,000 円
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付日	令和 6 年 3 月 26 日
7. 減資額	72,790,000 円

名 称	鈴蘭台合同宿舎の土地
1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額 : 199,000,000 円 面積 : 2,905.16 m ² 所在地 : 兵庫県神戸市北区鈴蘭台西町三丁目 3 番 27
2. 譲渡の理由	保有資産の見直しにより、不要と判断したため
3. 土地の譲渡による収入額	780,000,001 円
4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定にあたり、譲渡収入額から控除した費用の額	1,000,000 円
5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	389,500,001 円
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付日	令和 6 年 3 月 26 日
7. 減資額	122,895,000 円

名 称	ひよどり台合同宿舎の土地
1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額： 115,000,000 円 面積： 6,344.20 m ² 所在地： 兵庫県神戸市北区ひよどり台三丁目 6 番
2. 譲渡の理由	保有資産の見直しにより、不要と判断したため
3. 土地の譲渡による収入額	212,345,000 円
4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定にあたり、譲渡収入額から控除した費用の額	1,000,000 円
5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	105,672,500 円
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付日	令和 6 年 3 月 26 日
7. 減資額	169,385,000 円

名 称	山の街宿舎の土地
1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額： 12,100,000 円 面積： 243.84 m ² 所在地： 兵庫県神戸市北区緑町一丁目 2 番 3
2. 譲渡の理由	保有資産の見直しにより、不要と判断したため
3. 土地の譲渡による収入額	10,303,200 円
4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定にあたり、譲渡収入額から控除した費用の額	1,000,000 円
5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	4,651,600 円
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付日	令和 6 年 3 月 26 日
7. 減資額	9,755,000 円

名 称	学而荘の土地
1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額： 88,710,000 円 面積： 421.26 m ² 所在地： 兵庫県神戸市灘区深田町一丁目1番15
2. 譲渡の理由	保有資産の見直しにより、不要と判断したため
3. 土地の譲渡による収入額	243,490,000 円
4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定にあたり、譲渡収入額から控除した費用の額	1,000,000 円
5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	121,245,000 円
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付日	令和6年3月26日
7. 減資額	44,355,000 円

(収益認識に関する注記)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報 当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第 77 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 41,021,767 千円であります。
2. 収益を理解するための基礎となる情報 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記)

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	86,134,729 千円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△63,114,918 千円</u>	
業務費用合計		23,019,811 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等

1,625,707 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による

貸借取引の機会費用	157,388 千円	
政府出資の機会費用	862,683 千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>47,376 千円</u>	1,067,447 千円

IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

25,712,966 千円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人法等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和6年4月11日付け6文科高第21号）に基づき、0.725%で計算しています。

- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人法等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和6年4月11日付け6文科高第21号）に基づき、0.725%で計算しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

金額の端数処理は、項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 引当特定資産の明細	7
7. 出資金の明細	8
8. 長期貸付金の明細	9
9. 借入金の明細	10
10. 国立大学法人等債の明細	11
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	12
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
11-3 退職給付引当金の明細	14
12. 資産除去債務の明細	15
13. 保証債務の明細	16
14. 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	28
19. 開示すべきセグメント情報	29
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	35
20-2 寄附金の受入額の明細	36
21. 受託研究の明細	37
22. 共同研究の明細	38
23. 受託事業等の明細	39
24. 科学研究費助成事業等の明細	40
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	41
25-2 金銭の信託の内訳	42
26. 関連公益法人等の概況	43

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	72,376,020	1,120,627	417,526	73,079,121	45,414,248	1,698,249	169,399	–	27,495,475
	構築物	6,336,989	306,745	27,399	6,616,336	3,356,869	217,923	7,177	–	3,252,290
	機械装置	294,183	–	5,836	288,347	287,828	323	–	–	518
	工具器具備品	2,763,786	82,270	255,840	2,590,216	2,329,443	76,762	–	–	260,773
	船舶	5,859,508	–	–	5,859,508	958,908	411,239	–	–	4,900,600
計	87,630,485	1,509,643	706,601	88,433,527	52,347,296	2,404,496	176,575	–	35,909,656	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	49,294,309	648,666	69,730	49,873,244	31,387,536	1,534,437	12,991	–	18,472,718
	構築物	1,988,193	66,660	2,416	2,052,436	1,131,268	79,649	3,131	–	918,038
	機械装置	447,652	10,845	903	457,593	361,602	23,104	–	–	95,992
	工具器具備品	51,456,101	3,608,182	2,141,266	52,923,017	41,783,662	3,782,713	–	–	11,139,356
	図書	22,361,721	120,160	147,971	22,333,910	–	–	–	–	22,333,910
	船舶	127,254	6,721	–	133,975	112,058	5,862	–	–	21,917
	車両運搬具	73,612	–	–	73,612	66,428	2,754	–	–	7,183
計	125,748,841	4,461,233	2,362,286	127,847,788	74,842,553	5,428,519	16,121	–	52,989,114	
有形固定資産 (非償却)	土地	83,884,939	304,977	838,360	83,351,556	–	–	96,110	–	83,255,446
	美術品・收藏品	757,108	4,630	203	761,535	–	–	–	–	761,535
	建設仮勘定	245,317	2,112,218	47,542	2,309,993	–	–	–	–	2,309,993
計	84,887,365	2,421,825	886,105	86,423,085	–	–	96,110	–	86,326,975	
有形固定資産合計	土地	83,884,939	304,977	838,360	83,351,556	–	–	96,110	–	83,255,446
	建物	121,670,329	1,769,293	487,256	122,952,365	76,801,783	3,232,686	182,389	–	45,968,193
	構築物	8,325,182	373,405	29,815	8,668,773	4,488,137	297,571	10,307	–	4,170,328
	機械装置	741,834	10,845	6,739	745,940	649,430	23,427	–	–	96,510
	工具器具備品	54,219,887	3,690,452	2,397,106	55,513,233	44,113,104	3,859,475	–	–	11,400,129
	図書	22,361,721	120,160	147,971	22,333,910	–	–	–	–	22,333,910
	美術品・收藏品	757,108	4,630	203	761,535	–	–	–	–	761,535
	船舶	5,986,762	6,721	–	5,993,483	1,070,966	417,102	–	–	4,922,517
	車両運搬具	73,612	–	–	73,612	66,428	2,754	–	–	7,183
	建設仮勘定	245,317	2,112,218	47,542	2,309,993	–	–	–	–	2,309,993
計	298,266,691	8,392,701	3,954,992	302,704,400	127,189,849	7,833,014	288,807	–	175,225,745	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	89,684	–	82,845	6,839	4,708	1,332	–	–	2,130
計	89,684	–	82,845	6,839	4,708	1,332	–	–	2,130	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	192,120	25,908	9,133	208,894	127,880	16,555	–	–	81,014
	ソフトウェア	951,771	111,049	152,582	910,238	735,796	160,593	–	–	174,441
計	1,143,890	136,957	161,716	1,119,132	863,676	177,148	–	–	255,456	
無形固定資産 (非償却)	借地権	75,000	–	–	75,000	–	–	–	–	75,000
	著作権	50,698	–	–	50,698	–	–	–	–	50,698
	電話加入権	1,464	–	–	1,464	–	–	–	–	1,464
	産業財産権仮勘定	108,812	56,003	32,125	132,690	–	–	–	–	132,690
	計	235,974	56,003	32,125	259,852	–	–	–	–	259,852
無形固定資産合計	特許権	192,120	25,908	9,133	208,894	127,880	16,555	–	–	81,014
	借地権	75,000	–	–	75,000	–	–	–	–	75,000
	ソフトウェア	1,041,454	111,049	235,427	917,076	740,504	161,925	–	–	176,572
	著作権	50,698	–	–	50,698	–	–	–	–	50,698
	電話加入権	1,464	–	–	1,464	–	–	–	–	1,464
	産業財産権仮勘定	108,812	56,003	32,125	132,690	–	–	–	–	132,690
	計	1,469,548	192,960	276,686	1,385,823	868,384	178,479	–	–	517,438
投資その他の資産	投資有価証券	1,582,695	815	367,238	1,216,273	–	–	–	–	1,216,273
	関係会社株式	10,000	–	–	10,000	–	–	–	–	10,000
	長期貸付金	2,660	480	1,052	2,088	–	–	–	–	2,088
	長期前払費用	9,807	3,230	3,980	9,056	–	–	–	–	9,056
	長期未収入金	95,483	4,936	2,343	98,076	–	–	–	–	98,076
	徴収不能引当金	△93,983	2,343	4,336	△95,976	–	–	–	–	△95,976
	出資金	50	–	–	50	–	–	–	–	50
	差入敷金・保証金	8,011	–	–	8,011	–	–	–	–	8,011
	預託金	152	30,000	–	30,152	–	–	–	–	30,152
	計	1,614,874	41,805	378,950	1,277,729	–	–	–	–	1,277,729

当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

(注1-1) 診療目的による取得 1,570,231千円(うち、リースによる取得 73,700千円)
 教育研究目的による取得 1,035,130千円(うち、リースによる取得 49,389千円)
 受託研究等目的による取得 969,727千円

当期減少額の主な内容は、以下のとおりです。

(注1-2) 診療目的資産の除却 1,380,112千円(うち、リース資産の除却 40,425千円)
 教育研究目的資産の除却 528,500千円
 教育研究支援目的資産の除却 270,406千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	255,728	10,559,268	-	10,609,536	5,431	200,030	(注)
診療材料	379,533	7,132,259	-	7,126,142	4,943	380,706	(注)
小 計	635,261	17,691,527	-	17,735,679	10,374	580,736	
貯蔵品	30,268	324,932	-	324,180	170	30,849	(注)
合 計	665,529	18,016,459	-	18,059,859	10,544	611,585	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損、使用期限切れによる減耗損によるものです。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	22	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	244	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	188	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋田ノ代2746番2 他	67.42	-	52	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋2745地先	1.66	-	2	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	32	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.50	-	31	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	204.04	-	920	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	11	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	11	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.53	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先	9.63	-	24	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	13	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	248	
	学校敷地	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1,912.88	-	983	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町9番	3.47	-	7	
	学校敷地	兵庫県篠山市東新町4番5	593.87	-	874	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-1-1	300.98	-	1,716	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-1	6,395.00	-	70,985	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-6	2,000.01	-	22,200	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26	8.56	-	32	
学校敷地	兵庫県神戸市兵庫区荒田町2丁目1-5、10	1,501.53	-	14,015		
学校敷地	兵庫県宝塚市武庫山1丁目202	4.56	-	20		
	小計		13,543.67		112,630	
建物	地域連携センター	兵庫県篠山市東新町4番地5	344.00	鉄筋 コンクリート	4,888	
	灘区民ホール	兵庫県神戸市灘区岸地通1丁目1-1-1	405.91	鉄筋 コンクリート	19,016	
	野村小学校	愛媛県西予市野村町野村11号43番地1	0.38	明記なし	1	
	旧田之浜小学校	愛媛県西予市明浜町田之浜甲1234-1	1.50	鉄筋 コンクリート	5	
		小計		751.79		23,910
工具器具備品	試験及び 測定機器 他	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1 他	-	-	20,727	
		小計			20,727	
機械装置	機械及び装置	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	-	-	121	
		小計			121	
合計			14,295.46		157,388	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
神戸大学楠キャンパス福利厚生施設整備運営事業	当該施設の整備、運営及び維持管理	BOTまたは更地返還 (※1)	JA三井リース建物株式会社	令和5年6月1日 ～ 令和25年5月31日 (※2)	PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っています。

(※1) BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

(※2) 「事業用定期借地権設定契約書」の貸付期間 令和3年8月21日～令和25年5月31日
「定期建物賃貸借契約書」の賃貸借期間 令和5年6月1日～令和25年5月31日
上記の契約をそれぞれ令和3年7月21日、令和5年4月30日に締結しています。

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は13,200千円です。
 - (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は239,800千円です。
- 当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しています。
- (1) 当賃貸契約による貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る収益は13,200千円です。
 - (2) 当賃貸契約による貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は239,800千円です。
- なお、当該支払額及び収入額は改定される場合があります。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
		外貨建て社債 三菱UFJ銀行 2024年満期	299,285	285,795	410,484	-
	計	299,285	285,795	410,484	-	
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	外貨建てMMF ダイワ外貨MMF	44,592	52,307	52,307	-	国立大学法人法第33条の5第2 項に基づく取得345,466.85ドル
	外貨建てMMF ベイデルニコウマネーマーケットファンド	16,859	23,105	23,105	-	国立大学法人法第33条の5第2 項に基づく取得152,601.09ドル
	計	61,451	75,412	75,412	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-		
貸借対照表 計上額				485,896		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
	社債5年 日本航空第10回	504,190	500,000	501,936	-		
	社債5年 楽天カード第4回	497,330	500,000	498,647	-		
	社債15年 北海道電力第323回	110,380	100,000	105,851	-		
	社債10年 中国電力第418回	99,699	100,000	99,839	-		
	公債10年 兵庫県令和4年度第4回	10,000	10,000	10,000	-		
	計	1,221,599	1,210,000	1,216,273	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘要
	(株)Integral Geometry Science 新株予約権	0	0	0	-	-	
	計	0	0	0	-	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-			
貸借対照表 計上額				1,216,273			

関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に 持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
	(株)神戸大学イノベーション	10,000	63,810	10,000	-		
	計	10,000	63,810	10,000	-		
貸借対照表 計上額				10,000			

(6) 引当特定資産の明細

該当ありません。

(7) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
日本船主責任 相互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、 船主の責任や費用をてん補する目 的で設立された非営利の相互扶助 保険組織です。	50	-	-	50 (0.05%)	
計		50	-	-	50	

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	2,580	480	396	576	2,088	(注)
外国人留学生後援会貸付金	80	-	80	-	-	(注)
計	2,660	480	476	576	2,088	

(注) 当期減少額の回収額は一年以内返済予定額です。
当期減少額の償却額は免除による減少額です。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構借 入金	(1,851,975) 11,057,110	1,727,915	1,851,975	(1,363,042) 10,933,050	0.36	令和25年度	(注1)
民間金融機関 借入金	(59,820) 919,222	-	59,820	(59,820) 859,402	0.67	令和20年度	(注1)
小計	(1,911,795) 11,976,332	1,727,915	1,911,795	(1,422,862) 11,792,452			(注1)
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	(555,265) 1,543,419	-	555,265	(495,346) 988,153	1.02	令和9年度	(注1) (注2)
計	(2,467,060) 13,519,751	1,727,915	2,467,060	(1,918,208) 12,780,605			(注1)

(注1) ()内は、一年以内の返済予定額を内数で記載しています。

(注2) 国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同機構への拠出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	459,563	482,086	458,218	1,346	482,086	(注)
合 計	459,563	482,086	458,218	1,346	482,086	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は退職等による賞与不支給分の戻入によるものです。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	2,660	△572	2,088	-	-	-	
貸付金	855	△227	628	-	-	-	
長期未収入金	95,483	2,593	98,076	93,983	1,993	95,976	(注1)
未収学生納付金収入	112,589	109,519	222,108	376	376	752	(注2)
未収附属病院収入	7,505,294	△197,928	7,307,366	5,108	△1,170	3,938	(注2)
計	7,716,881	△86,615	7,630,267	99,467	1,199	100,666	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	854,833	177,290	54,257	977,866	
退職一時金に係る債務	854,833	177,290	54,257	977,866	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
退職給付引当金	854,833	177,290	54,257	977,866	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令にもとづくアスベスト処理費用	109,083	502	24,723	84,862	基準第85の特定有
法令にもとづくアスベスト処理費用	18,546	-	-	18,546	基準第85の特定無
計	127,629	502	24,723	103,408	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(千円) 1,543,419	-	(千円) -	-	(千円) 555,265	1	(千円) 988,153	(千円) -

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	インフラ長寿命化計画に基づく 整備事業	授業料免除実施経費	設備マスタープランに基づく 教育研究設備整備事業	医学部附属病院施設整備事業	合計
建物	203,523	-	-	109,142	312,665
構築物	1,043	-	-	-	1,043
工具器具備品	-	-	64,447	-	64,447
小計	204,566	-	64,447	109,142	378,154
教育経費	12,668	536	3,519	576	17,299
消耗品費	701	-	-	-	701
備品費	3,299	-	2,019	-	5,318
保守費	-	-	626	-	626
修繕費	8,668	-	-	576	9,244
報酬・委託・手数料	-	-	874	-	874
奨学費	-	536	-	-	536
研究経費	86	-	434	-	520
保守費	-	-	355	-	355
修繕費	86	-	79	-	165
診療経費	-	-	-	114,644	114,644
委託費	-	-	-	1,244	1,244
経費	-	-	-	113,400	113,400
保守費	-	-	-	2,344	2,344
修繕費	-	-	-	111,056	111,056
一般管理費	559	-	-	-	559
修繕費	559	-	-	-	559
臨時損失	-	-	418	16,896	17,314
固定資産除却損	-	-	418	16,896	17,314
小計	13,313	536	4,371	132,116	150,336
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	217,879	536	68,818	241,258	528,490

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		223,673	
備品費		77,829	
印刷製本費		44,290	
水道光熱費		225,424	
旅費交通費		134,511	
通信運搬費		19,631	
賃借料		17,195	
車両燃料費		9,302	
保守費		265,259	
修繕費		164,227	
損害保険料		1,331	
広告宣伝費		506	
行事費		14,631	
諸会費		18,332	
会議費		9,838	
報酬・委託・手数料		316,181	
奨学費		1,262,006	
減価償却費		385,809	
貸倒損失		4,597	
徴収不能引当金繰入額		752	
雑費		24,000	3,219,323
研究経費			
消耗品費		669,346	
備品費		460,657	
印刷製本費		22,675	
水道光熱費		369,098	
旅費交通費		388,200	
通信運搬費		28,437	
賃借料		38,029	
車両燃料費		4,799	
保守費		308,614	
修繕費		227,562	
損害保険料		3,396	
広告宣伝費		3,691	
行事費		520	
諸会費		77,616	
会議費		7,262	
報酬・委託・手数料		977,497	
減価償却費		954,003	
雑費		48,743	4,590,145
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,609,536		
診療材料費	7,126,142	17,735,679	
委託費			
検査委託費	360,155		
給食委託費	551,910		
寝具委託費	117,643		
医事委託費	324,278		
清掃委託費	135,927		
保守委託費	35,849		
その他の委託費	1,200,030	2,725,791	
設備関係費			
減価償却費	3,150,924		
機器賃借料	292,674		
地代家賃	86,665		
修繕費	251,615		
機器保守費	1,197,097	4,978,975	
研修費			38
経費			
消耗品費	387,823		
備品費	53,945		
印刷製本費	21,169		

水道光熱費	875,024		
旅費交通費	25,012		
通信運搬費	11,359		
賃借料	28,134		
保守費	487,400		
損害保険料	9		
諸会費	6,726		
会議費	482		
報酬・委託・手数料	360,030		
職員被服費	38,875		
徴収不能引当金繰入額	4,336		
雑費	48,716	2,349,039	27,789,522
教育研究支援経費			
消耗品費		26,179	
備品費		6,663	
印刷製本費		958	
図書費		365,662	
水道光熱費		40,540	
旅費交通費		2,856	
通信運搬費		6,488	
賃借料		47	
車両燃料費		44	
保守費		113,718	
修繕費		15,834	
広告宣伝費		42	
行事費		2,886	
諸会費		1,234	
会議費		135	
報酬・委託・手数料		20,846	
減価償却費		239,133	
雑費		2	843,267
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	247,876		
法定福利費	36,014	283,890	
非常勤教員給与			
給料	150,378		
賞与	1,590		
法定福利費	13,877	165,845	449,735
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	181,673		
賞与	25,723		
法定福利費	32,776	240,172	
非常勤職員給与			
給料	138,459		
賞与	1,014		
法定福利費	16,599	156,071	396,244
消耗品費			979,765
備品費			173,035
印刷製本費			8,129
図書費			175,957
水道光熱費			310,245
旅費交通費			199,853
通信運搬費			33,894
賃借料			89,975
車両燃料費			160
保守費			125,551
修繕費			61,063
損害保険料			819
広告宣伝費			2,645
行事費			6,633
諸会費			28,606
会議費			2,064
報酬・委託・手数料			1,217,439

減価償却費			486,738	
雜費			5,816	4,754,366
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	309,708			
賞与	1,094			
法定福利費	40,223	351,025		
非常勤教員給与				
給料	73,897			
賞与	1,398			
法定福利費	5,385	80,680	431,705	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	89,219			
賞与	7,979			
法定福利費	14,545	111,744		
非常勤職員給与				
給料	44,972			
賞与	1,014			
法定福利費	3,579	49,565	161,309	
消耗品費			334,435	
備品費			92,954	
印刷製本費			1,971	
図書費			224,250	
水道光熱費			121,091	
旅費交通費			96,456	
通信運搬費			5,688	
賃借料			13,369	
車両燃料費			80	
保守費			18,605	
修繕費			27,490	
損害保険料			41	
諸会費			16,168	
会議費			930	
報酬・委託・手数料			212,755	
減価償却費			59,225	
雜費			7,311	1,825,834
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	264,480			
賞与	488			
法定福利費	36,523	301,491		
非常勤教員給与				
給料	26,869			
法定福利費	2,041	28,910	330,401	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	66,842			
賞与	9,240			
法定福利費	11,387	87,469		
非常勤職員給与				
給料	39,856			
法定福利費	4,348	44,205	131,674	
消耗品費			64,517	
備品費			21,959	
印刷製本費			3,326	
図書費			19,795	
水道光熱費			60,963	
旅費交通費			81,286	
通信運搬費			2,032	
賃借料			3,360	
車両燃料費			24	
保守費			7,886	
修繕費			3,928	

損害保険料			294	
行事費			60	
諸会費			4,997	
会議費			660	
報酬・委託・手数料			268,674	
減価償却費			17,721	
雑費			2,928	1,026,485
役員人件費				
報酬	101,061			
賞与	38,024			
退職給付費用	39,348			
法定福利費	13,869		192,302	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,271,017			
賞与	3,331,299			
賞与引当金繰入額	29,277			
退職給付費用	1,188,154			
法定福利費	2,249,199	18,068,946		
非常勤教員給与				
給料	555,478			
法定福利費	21,833	577,311	18,646,257	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	11,051,721			
賞与	2,836,349			
賞与引当金繰入額	451,278			
退職給付費用	725,249			
法定福利費	2,179,121	17,243,719		
非常勤職員給与				
給料	3,282,316			
賞与	8,202			
賞与引当金繰入額	1,531			
法定福利費	440,831	3,732,880	20,976,598	
一般管理費				
消耗品費	115,757			
備品費	58,284			
印刷製本費	28,848			
水道光熱費	124,035			
旅費交通費	75,206			
通信運搬費	48,573			
賃借料	26,408			
車両燃料費	2,748			
福利厚生費	68,126			
保守費	186,886			
修繕費	239,678			
損害保険料	73,203			
広告宣伝費	1,055			
行事費	4,382			
諸会費	23,824			
会議費	2,625			
報酬・委託・手数料	495,618			
租税公課	21,384			
減価償却費	312,113			
貸倒損失	148			
雑費	8,223		1,917,123	

(注)人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。
 なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	437,951	-	422,391	-	422,391	15,560
令和5年度	-	20,874,133	20,682,936	-	20,682,936	191,197
令和6年度	-	-	-	-	-	-
令和7年度	-	-	-	-	-	-
令和8年度	-	-	-	-	-	-
令和9年度	-	-	-	-	-	-
合 計	437,951	20,874,133	21,105,327	-	21,105,327	206,757

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	令和8年度 交付分	令和9年度 交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	-	18,362,522	-	-	-	-	18,362,522	
業務達成基準	117,087	545,508	-	-	-	-	662,595	
費用進行基準	305,304	1,774,906	-	-	-	-	2,080,210	
基準第72第3項 による振替額	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	422,391	20,682,936	-	-	-	-	21,105,327	

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(楠)ライフライン再生(受変電設備)	4,400	117,040	117,064	4,376	-	-	
(六甲台)ライフライン再生(給排水設備等)	-	103,708	101,754	1,954	-	-	
(医病)ライフライン再生(空調設備等)	22,110	37,048	-	-	-	59,158	(注1)
(深江)総合研究棟改修(海洋政策科学系)	-	499,440	427,352	72,088	-	-	
(六甲台)ライフライン再生(空調設備)	-	293,513	290,410	3,103	-	-	
(鶴甲)基幹・環境整備(急傾斜地安全対策)	-	217,547	192,713	24,834	-	-	
(六甲台)長寿命化促進事業	-	48,400	19,758	28,642	-	-	
(六甲台)災害復旧事業	-	7,418	-	7,418	-	-	
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	-	877,961	304,977	4,531	-	568,453	(注2)
営繕事業	-	24,000	1,161	22,839	-	-	
計	26,510	2,226,075	1,455,189	169,785	-	627,611	

(注1) 期末残高の59,158千円は、建設仮勘定へ充当済みです。

(注2) 期末残高の568,453千円は、建設仮勘定へ充当済みです。

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	文部科学省	直接経費	45,874	437,900	2,195	-	-	411,562	32,487	37,529	その他は返還額を記載しています。
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	385,000	2,379	-	-	382,621	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	347,178	-	-	-	347,089	89	-	その他は返還額を記載しています。
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	81,250	-	-	-	81,250	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	文部科学省	直接経費	-	70,200	-	-	-	70,200	-	-	
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	70,188	3,385	-	-	61,223	5,580	-	その他は返還額を記載しています。
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	61,623	4,122	-	-	54,306	3,196	-	その他は返還額を記載しています。
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	58,646	20,431	-	-	36,197	2,018	-	その他は返還額を記載しています。
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	54,650	12,373	-	-	42,277	-	-	
若手研究者雇用手支援助金	文部科学省	直接経費	-	17,376	-	-	-	17,376	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	7,924	-	-	-	7,924	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	文部科学省	直接経費	-	6,611	6,611	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,259	4,824	-	-	436	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,195	-	-	-	3,195	-	-	
		間接経費	-	959	-	-	-	959	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,059	-	-	-	1,059	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	17	-	-	-	17	-	-	
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	内閣府	直接経費	-	100,000	4,378	-	-	95,622	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	41,000	1,161	-	-	39,840	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	20,567	-	-	-	20,567	-	-	
		間接経費	-	4,038	-	-	-	4,038	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,103	-	-	-	15,103	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
医療提供体制整備整備交付金	厚生労働省	直接経費	-	731	-	-	-	731	-	-	
院内体制整備支援事業助成金	厚生労働省	直接経費	-	191	-	-	-	191	-	-	
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	340,076	340,076	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	経済産業省	直接経費	-	50,122	27,805	-	-	22,317	-	-	
		間接経費	-	15,033	-	-	-	15,033	-	-	
成長型中小企業等研究開発支援事業補助金	経済産業省	直接経費	-	35,480	2,873	-	-	32,606	-	-	
		間接経費	-	2,036	-	-	-	2,036	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	25,084	3,594	-	-	21,491	-	-	
		間接経費	-	7,525	-	-	-	7,525	-	-	
再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	12,272	10,917	-	-	1,355	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	217,419	891	-	-	212,932	3,596	-	その他は返還額を記載しています。
		間接経費	-	10,204	-	-	-	10,154	50	-	その他は返還額を記載しています。
希少疾病用再生医療品等開発支援事業補助金	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所	直接経費	-	12,478	5,361	-	-	7,117	-	-	
黒毛和種牛肉の低需要部位の訴求技術開発事業補助金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	7,046	-	-	-	7,046	-	-	
		間接経費	-	758	-	-	-	758	-	-	
稲作を基盤とした家禽用国産配合飼料開発事業補助金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	3,439	-	-	-	3,439	-	-	
		間接経費	-	688	-	-	-	688	-	-	
新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	81,092	-	-	-	81,092	-	-	
救命救急センター運営費補助事業補助金	兵庫県	直接経費	-	62,556	-	-	-	62,556	-	-	
医療機関等原油価格・物価高騰対策一時支援金	兵庫県	直接経費	-	46,638	-	-	-	46,638	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
周産期母子医療センター運営費補助事業補助金	兵庫県	直接経費	-	40,330	-	-	-	40,330	-	-	
専門医育成事業補助金	兵庫県	直接経費	-	37,360	-	-	-	37,360	-	-	
エキスパートメディカルスタッフ育成事業補助金	兵庫県	直接経費	-	35,960	-	-	-	35,960	-	-	
地域医療人材育成事業補助金	兵庫県	直接経費	-	30,086	-	-	-	30,086	-	-	
実践的手術手技向上研修実施機関設備整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	9,811	9,811	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	兵庫県	直接経費	-	7,400	-	-	-	7,400	-	-	
成長産業育成のための研究開発支援事業費補助金	兵庫県	直接経費	-	5,811	1,006	-	-	4,805	-	-	
災害拠点病院設備整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	2,252	2,252	-	-	-	-	-	
県内大学と連携した起業人材育成事業費補助金	兵庫県	直接経費	-	2,115	-	-	-	2,115	-	-	
女性医師等再就業支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	1,736	-	-	-	1,736	-	-	
肝炎診療連携拠点病院補助事業補助金	兵庫県	直接経費	-	1,700	-	-	-	1,700	-	-	
NBC災害・テロ対策設備整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	397	-	-	-	397	-	-	
産科医等確保支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	388	-	-	-	388	-	-	
新生児担当小児科医確保支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	220	-	-	-	220	-	-	
防災訓練等参加支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	67	-	-	-	67	-	-	
臨床研修費等補助金	兵庫県	直接経費	-	20	-	-	-	20	-	-	
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	沖縄県	直接経費	-	5,709	1,047	-	-	4,662	-	-	
神戸市大学振興・地域産業創生事業	神戸市	直接経費	-	888,947	672,956	-	-	215,992	-	-	
神戸市地域子育て支援拠点事業補助金	神戸市	直接経費	-	6,444	-	-	-	6,444	-	-	
産業クラスター形成促進支援事業オフィス賃料補助金	神戸市	直接経費	-	1,386	-	-	-	1,386	-	-	
KOBEゼロカーボン支援補助金	神戸市	直接経費	-	817	-	-	-	817	-	-	
神戸市子どもの居場所づくり補助金	神戸市	直接経費	-	800	-	-	-	727	73	-	その他は返還額を記載していません。
合計		直接経費	45,874	3,762,127	1,140,448	-	-	2,582,985	47,039	37,529	
		間接経費	-	41,240	-	-	-	41,190	50	-	
		計	45,874	3,803,367	1,140,448	-	-	2,624,175	47,088	37,529	

(注1) 当期交付額は、当期に交付された補助金等の額を記載しております(精算による国庫返還額及び出納整理期間における精算交付予定額を含めております。)。
(注2) 当期振替額のうち「補助金等収益」には、長期繰延補助金等の収益化による振替額542,363千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(132,781) 132,781	(8) 8	(13,869) 13,869	(39,348) 39,348	(1) 1
	非常勤	- 6,303	- 3	- -	- -	- -
	計	(132,781) 139,085	(8) 11	(13,869) 13,869	(39,348) 39,348	(1) 1
教 員	常 勤	(12,748,744) 14,631,593	(1,350) 1,552	(2,002,520) 2,249,199	(1,183,122) 1,188,154	(120) 129
	非常勤	- 555,478	- 939	- 21,833	- -	- -
	計	(12,748,744) 15,187,071	(1,350) 2,491	(2,002,520) 2,271,032	(1,183,122) 1,188,154	(120) 129
職 員	常 勤	(7,565,991) 14,339,349	(1,209) 2,388	(1,220,797) 2,179,121	(540,625) 725,249	(74) 178
	非常勤	- 3,292,049	- 1,509	- 440,831	- -	- -
	計	(7,565,991) 17,631,398	(1,209) 3,897	(1,220,797) 2,619,952	(540,625) 725,249	(74) 178
合 計	常 勤	(20,447,516) 29,103,723	(2,567) 3,948	(3,237,187) 4,442,190	(1,763,095) 1,952,750	(195) 308
	非常勤	- 3,853,830	- 2,451	- 462,664	- -	- -
	計	(20,447,516) 32,957,553	(2,567) 6,399	(3,237,187) 4,904,854	(1,763,095) 1,952,750	(195) 308

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しています。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しています。
- (注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。
- (注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員への支給額を支給額欄上段()に内数で記載しています。
- (注5) 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
- (注6) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。
- (注7) 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含めています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国際人間科学部	人文学研究科	国際文化学研究科	人間発達環境学 研究科	法学研究科	経済学研究科
業務費用						
業務費	331,277	902,134	854,997	1,436,518	1,101,805	872,045
教育経費	75,041	81,645	58,891	73,460	127,978	120,000
研究経費	1,203	37,764	54,048	121,835	34,682	60,485
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	25,203	14,127	51,416	6,389	882
共同研究費	-	9,348	177	21,584	-	1,797
受託事業費等	-	26,410	-	33,660	17,991	743
人件費	255,033	721,764	727,753	1,134,563	914,765	688,138
一般管理費	3,841	25,733	18,868	74,540	19,771	15,998
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	6	-	-
小 計	335,119	927,868	873,866	1,511,064	1,121,576	888,043
業務収益						
運営費交付金収益	-	434,711	471,852	706,047	356,783	-
学生納付金収益	951,738	375,534	99,356	159,001	699,825	882,634
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	25,320	14,199	51,416	6,349	882
共同研究収益	-	9,352	177	24,397	-	1,800
受託事業等収益	-	27,065	-	33,615	18,149	743
補助金等収益	49,638	23,756	6,897	35,465	19,743	44,954
施設費収益	-	-	-	-	1,054	436
寄附金収益	1,847	23,394	19,751	64,546	21,434	26,305
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	650	24,098	20,633	30,037	13,864	13,628
小 計	1,003,872	943,229	632,865	1,104,524	1,137,202	971,380
業務損益	668,753	15,362	△241,001	△406,540	15,626	83,338
土地	-	2,742,400	8,230	5,225,490	1,392,945	2,310,726
建物	-	535,124	360,161	1,300,414	716,592	1,190,523
構築物	-	106,227	4,840	38,044	101,432	135,126
図書	-	-	-	-	-	-
その他	26,420	111,394	20,331	125,848	55,506	150,532
帰属資産	26,420	3,495,145	393,561	6,689,796	2,266,475	3,786,907

(注1) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	国際人間科学部	人文学研究科	国際文化学研究科	人間発達環境学 研究科	法学研究科	経済学研究科
前中期目標期間繰越積立金取崩額	536	-	13	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国際人間科学部	人文学研究科	国際文化学研究科	人間発達環境学 研究科	法学研究科	経済学研究科
減価償却費	795	10,713	5,785	42,611	7,361	8,419
減価償却相当額	-	42,356	26,235	72,491	40,530	66,061
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	2	6	-	-	-
除売却差額相当額	-	0	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	1,128	△569	△1,051	△1,177	△5,730	△1,513
退職給付引当増加相当額	7,633	2,888	17,524	1,158	△52,147	△7,947

(単位:千円)

区 分	経営学研究科	理学研究科	医学研究科	保健学研究科	工学研究科	システム情報学研究科
業務費用						
業務費	1,118,147	1,950,401	5,209,833	1,267,818	3,128,262	747,479
教育経費	128,735	99,505	250,990	129,523	204,493	69,390
研究経費	105,978	276,736	830,618	106,335	399,113	100,677
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	9,534	95,264	1,148,375	72,691	407,479	126,160
共同研究費	16,494	39,044	319,340	41,814	196,033	35,397
受託事業費等	399	249,107	162,507	7,461	11,078	7,126
人件費	857,007	1,190,745	2,498,003	909,994	1,910,066	408,728
一般管理費	20,421	21,363	154,231	24,733	103,018	13,890
財務費用	-	-	-	0	-	3,691
雑損	-	-	1,390	-	0	-
小 計	1,138,568	1,971,764	5,365,455	1,292,551	3,231,280	765,060
業務収益						
運営費交付金収益	76,598	702,638	1,632,263	459,860	172,436	364,431
学生納付金収益	905,121	658,692	737,881	549,661	2,003,892	149,807
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	11,497	102,732	1,277,291	75,754	429,231	133,932
共同研究収益	16,494	47,125	322,451	42,477	224,947	38,745
受託事業等収益	430	252,642	163,968	7,490	11,227	8,020
補助金等収益	79,508	68,412	242,711	75,059	115,958	15,070
施設費収益	326	648	4,376	4,881	24,834	-
寄附金収益	55,884	85,077	1,187,466	36,989	203,267	27,542
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	10,426	55,130	143,482	38,322	56,326	22,335
小 計	1,156,283	1,973,095	5,711,889	1,290,494	3,242,119	759,882
業務損益	17,716	1,331	346,435	△2,057	10,839	△5,179
土地	2,666,556	3,664,991	2,613,541	2,931,600	8,368,411	201,261
建物	677,254	2,155,064	2,422,724	1,486,326	3,600,784	178,257
構築物	130,820	140,481	37,638	43,347	1,173,065	885
図書	-	-	-	-	-	-
その他	233,182	262,203	1,803,785	106,918	739,574	123,793
帰属資産	3,707,812	6,222,739	6,877,688	4,568,191	13,881,834	504,197

(注1) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	経営学研究科	理学研究科	医学研究科	保健学研究科	工学研究科	システム情報学研究科
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	16,621	-	25	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	経営学研究科	理学研究科	医学研究科	保健学研究科	工学研究科	システム情報学研究科
減価償却費	14,532	99,839	320,770	39,648	207,964	66,121
減価償却相当額	44,658	109,838	163,257	96,519	245,121	12,822
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	203	-	0	0	0	-
賞与引当増加相当額	1,116	△2,207	6,026	△782	2,954	△4,407
退職給付引当増加相当額	△29,116	△36,131	5,550	△22,100	△42,539	22,302

(単位:千円)

区 分	農学研究科	海事科学研究科	国際協力研究科	科学技術イノベーション研究科	附属病院	附属学校
業務費用						
業務費	1,929,045	1,874,052	528,108	1,887,111	45,908,891	1,426,744
教育経費	215,291	192,502	45,872	26,405	92,603	186,539
研究経費	199,546	242,466	36,456	232,864	279,525	5,650
診療経費	-	-	-	-	27,789,522	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	146,864	133,159	21,314	938,571	598,491	-
共同研究費	56,546	39,994	-	231,309	217,885	2,947
受託事業費等	23,116	16,500	6,238	6,573	401,666	-
人件費	1,287,682	1,249,431	418,227	451,389	16,529,198	1,231,608
一般管理費	41,174	111,562	18,013	17,287	442,682	5,899
財務費用	185	906	-	468	85,340	-
雑損	2,794	-	-	837	3,775	-
小 計	1,973,199	1,986,519	546,122	1,905,703	46,440,688	1,432,643
業務収益						
運営費交付金収益	806,585	941,860	377,466	403,125	2,987,018	1,248,870
学生納付金収益	621,214	668,868	106,727	80,351	-	54,365
附属病院収益	-	-	-	-	41,021,767	-
受託研究収益	148,241	143,137	21,912	1,106,695	593,921	-
共同研究収益	58,117	41,437	-	254,060	219,339	2,947
受託事業等収益	23,572	16,536	6,238	8,821	395,477	-
補助金等収益	105,826	43,907	20,349	138,164	976,154	1,491
施設費収益	2,486	48,189	3,126	-	3,445	-
寄附金収益	143,748	91,589	9,875	95,723	249,318	63,232
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	102,450	31,268	9,571	14,154	241,332	3,387
小 計	2,012,239	2,026,790	555,265	2,101,094	46,687,772	1,374,291
業務損益	39,040	40,271	9,143	195,391	247,084	△58,352
土地	6,347,860	7,021,109	721,424	-	4,970,951	8,098,430
建物	1,491,540	2,470,058	576,291	24,476	11,927,153	1,693,266
構築物	316,274	572,516	83,362	-	174,410	166,495
図書	-	-	-	-	-	-
その他	372,670	5,300,559	18,857	895,830	14,845,636	24,755
附属資産	8,528,344	15,364,242	1,399,934	920,306	31,918,150	9,982,945

(注1) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	農学研究科	海事科学研究科	国際協力研究科	科学技術イノベーション研究科	附属病院	附属学校
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	86	-	-	132,116	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	農学研究科	海事科学研究科	国際協力研究科	科学技術イノベーション研究科	附属病院	附属学校
減価償却費	99,869	163,747	4,519	195,737	3,250,527	67,800
減価償却相当額	92,806	570,769	31,536	-	17,816	71,244
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	2	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	0	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	△377	2,385	△1,575	781	8,089	△100
退職給付引当増加相当額	△78,873	△18,684	△38,545	13,909	68,710	△28,712

(単位:千円)

区 分	教育研究推進機構	高等学術研究院	経済経営研究所	附属図書館	学内共同教育研究推進組織	小計
業務費用						
業務費	1,087,112	50	507,907	1,440,717	2,880,982	78,391,436
教育経費	185,540	-	5,677	12	45,865	2,415,960
研究経費	165,710	50	81,179	-	628,098	4,001,019
診療経費	-	-	-	-	-	27,789,522
教育研究支援経費	-	-	-	545,822	-	545,822
受託研究費	49,120	-	13,816	164,145	563,460	4,586,463
共同研究費	23,022	-	14,362	223,302	318,043	1,808,437
受託事業費等	17,423	-	804	23,055	39,731	1,051,588
人件費	646,296	-	392,069	484,381	1,285,786	36,192,626
一般管理費	62,148	-	2,916	3,011	19,619	1,220,721
財務費用	-	-	-	1,861	12,380	104,831
雑損	-	-	-	-	460	9,262
小 計	1,149,260	50	510,823	1,445,589	2,913,441	79,726,250
業務収益						
運営費交付金収益	796,368	50	435,033	700,872	1,812,132	15,887,000
学生納付金収益	-	-	-	27,275	-	9,731,942
附属病院収益	-	-	-	-	-	41,021,767
受託研究収益	20,092	-	13,816	162,862	599,940	4,939,219
共同研究収益	854	-	14,364	220,655	334,390	1,874,128
受託事業等収益	11,375	-	804	26,888	41,110	1,054,172
補助金等収益	127,584	-	11,672	4,667	206,861	2,413,846
施設費収益	35,830	-	326	326	4,531	134,813
寄附金収益	5,183	-	22,039	56,235	96,966	2,587,410
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	36,200	-	12,338	16,555	213,039	1,109,224
小 計	1,033,486	50	510,393	1,216,336	3,308,969	80,753,520
業務損益	△115,773	-	△431	△229,253	395,528	1,027,270
土地	7,612,867	-	1,398,369	1,800,535	1,538,416	71,636,113
建物	2,834,731	-	424,224	2,255,021	2,391,749	40,711,734
構築物	183,462	-	99,285	80,693	58,387	3,646,788
図書	-	-	-	22,333,910	-	22,333,910
その他	116,162	-	123,884	289,866	1,983,660	27,731,365
帰属資産	10,747,223	-	2,045,763	26,760,026	5,972,212	166,059,910

(注1) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	教育研究推進機構	高等学術研究院	経済経営研究所	附属図書館	学内共同教育研究推進組織	小計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	521	-	-	418	-	150,336
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	教育研究推進機構	高等学術研究院	経済経営研究所	附属図書館	学内共同教育研究推進組織	小計
減価償却費	55,652	-	12,829	59,321	332,022	5,066,580
減価償却相当額	175,932	-	28,771	112,595	109,402	2,130,757
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	10
除売却差額相当額	0	-	-	-	0	203
賞与引当増加相当額	528	-	△1,832	1,688	△5,614	△2,240
退職給付引当増加相当額	10,360	-	△4,567	1,280	△528	△208,575

(単位:千円)

区 分	法人共通	合計
業務費用		
業務費	5,472,663	83,864,099
教育経費	803,364	3,219,323
研究経費	589,126	4,590,145
診療経費	-	27,789,522
教育研究支援経費	297,445	843,267
受託研究費	167,904	4,754,366
共同研究費	17,396	1,825,834
受託事業費等	△25,103	1,026,485
人件費	3,622,531	39,815,157
一般管理費	696,401	1,917,123
財務費用	14,632	119,463
雑損	679	9,941
小 計	6,184,375	85,910,625
業務収益		
運営費交付金収益	5,218,327	21,105,327
学生納付金収益	-	9,731,942
附属病院収益	-	41,021,767
受託研究収益	251,381	5,190,600
共同研究収益	70,615	1,944,743
受託事業等収益	17,063	1,071,235
補助金等収益	752,212	3,166,057
施設費収益	11,073	145,886
寄附金収益	477,171	3,064,581
財務収益	21,667	21,667
雑益	588,609	1,697,832
小 計	7,408,118	88,161,638
業務損益	1,223,743	2,251,013
土地	11,619,333	83,255,446
建物	5,256,459	45,968,193
構築物	523,540	4,170,328
図書	-	22,333,910
その他	26,643,417	54,374,782
帰属資産	44,042,750	210,102,660

(注1) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	150,336
目的積立金取崩額	-	-

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人共通	合計
減価償却費	539,086	5,605,666
減価償却相当額	232,713	2,363,469
減損損失相当額	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-
利息費用相当額	492	502
除売却差額相当額	△505,858	△505,655
賞与引当増加相当額	△3,420	△5,660
退職給付引当増加相当額	△18,375	△226,950

- (注3) セグメントの区分については、本学の業務に応じて24セグメントに区分しております。
事務局ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。
各セグメントに属する主な組織は次のとおりです。
附属学校:附属中等教育学校、明石地区附属学校、附属特別支援学校、附属学校部
教育研究推進機構:学術研究推進機構、大学教育推進機構、国際連携推進機構、デジタルハイオ・ライフサイエンスリサーチパーク推進機構
学内共同教育研究推進組織:バリュースクール、バイオシグナル総合研究センター、内海域環境教育研究センター、都市安全研究センター、分子フォトサイエンス研究センター、海洋底探査センター、社会システムイノベーションセンター、数理・データサイエンスセンター、計算社会科学研究センター、先端バイオ工学研究センター、先端膜工学研究センター、未来医工学研究開発センター、次世代光散乱イメージング科学研究センター、ウェルビーイング先端研究センター、水素・未来エネルギー技術研究センター、神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター、統合研究拠点
- (注4) 法人共通セグメントの帰属資産のうち、各セグメントに配賦していない資産の内容は現金及び預金16,981,137千円、金銭の信託4,291,009千円、有価証券1,702,169千円、未収収益227千円です。
- (注5) 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関して国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と750,625千円の差額があります。これは、国の予算積算額に加えて、病院長裁量経費等91,600千円、附属病院における承継職員に対する退職手当258,806千円、年俸制教員に対する年俸制導入促進費854千円、及び附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費399,364千円を計上したことによるものです。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
9,071,313	2,723,071	149,997	2,115,076	-	-	344,129	9,485,177	

(注1) 当期振替額のうち、「寄附金収益」は、科学研究費補助金等により取得した少額備品を寄附として受け入れた223,651千円、現物寄附として受け入れた725,854千円は含んでおりません。

(注2) 当期振替額のうち、「資本剰余金」は、現物寄附として受け入れた4,630千円は含んでおりません。

(注3) 当期振替額のうち、「その他」は、学外へ移管した額等を記載しております。

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人共通	1,358,987	3,010	現物寄附を含めています。 ・金額 354,541千円 ・件数 49件
医学研究科	880,570	789	現物寄附を含めています。 ・金額 154,261千円 ・件数 219件
附属病院	224,051	673	現物寄附を含めています。 ・金額 23,723千円 ・件数 77件
工学研究科	200,018	283	現物寄附を含めています。 ・金額 59,733千円 ・件数 137件
その他	1,013,582	9,800	現物寄附を含めています。 ・金額 361,877千円 ・件数 9,314件
合 計	3,677,207	14,555	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,098	64,603	65,701	-
	間接経費	-	17,101	17,101	-
地方公共団体	直接経費	859	35,032	30,083	5,808
	間接経費	17	2,378	2,394	-
独立行政法人	直接経費	716,680	2,810,309	2,953,417	573,572
	間接経費	55,381	787,396	805,144	37,634
国立大学法人	直接経費	21,691	202,442	215,562	8,571
	間接経費	658	44,215	44,589	285
株式会社等	直接経費	390,316	918,008	616,659	691,665
	間接経費	10,110	234,258	211,822	32,545
その他	直接経費	111,768	152,042	198,736	65,074
	間接経費	3,362	28,738	29,392	2,708
合計	直接経費	1,242,412	4,182,437	4,080,158	1,344,691
	間接経費	69,527	1,114,087	1,110,441	73,172

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	5,422	13,441	17,593	1,270
	間接経費	870	858	1,728	-
独立行政法人	直接経費	131	22,627	13,757	9,000
	間接経費	-	2,666	2,666	-
国立大学法人	直接経費	-	12,416	12,416	-
	間接経費	-	2,524	2,524	-
株式会社等	直接経費	1,039,653	1,376,684	1,362,541	1,053,797
	間接経費	216,893	439,007	384,487	271,414
その他	直接経費	136,288	132,209	105,225	163,272
	間接経費	32,016	29,465	41,807	19,674
合 計	直接経費	1,181,493	1,557,377	1,511,531	1,227,339
	間接経費	249,780	474,520	433,212	291,088

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	2,331	315,732	318,063	-
	間接経費	-	2,862	2,862	-
地方公共団体	直接経費	-	421,491	421,443	49
	間接経費	-	202	202	-
独立行政法人	直接経費	24,163	114,425	135,650	2,938
	間接経費	-	5,908	5,908	-
国立大学法人	直接経費	-	18,597	18,597	-
	間接経費	-	46	46	-
株式会社等	直接経費	4,893	73,194	54,366	23,721
	間接経費	8	17,646	17,615	39
その他	直接経費	18,148	85,056	90,422	12,782
	間接経費	69	6,009	6,061	17
合 計	直接経費	49,534	1,028,495	1,038,540	39,490
	間接経費	77	32,674	32,695	56

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(2,729,841) 783,797	1,912	
特別推進研究	(55,045) 16,260	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(59,390) 18,100	14	
学術変革領域研究(A)	(134,971) 39,108	36	
学術変革領域研究(B)	(1,258) 240	2	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(7,000) 2,100	1	
基盤研究(S)	(81,867) 18,027	13	
基盤研究(A)	(239,812) 69,322	107	
基盤研究(B)	(1,070,426) 308,904	575	
基盤研究(C)	(463,854) 141,340	621	
挑戦的研究(開拓)	(35,360) 10,608	20	
挑戦的研究(萌芽)	(99,847) 30,320	82	
若手研究	(237,545) 71,731	224	
研究活動スタート支援	(46,757) 14,430	51	
奨励研究	(3,440) -	8	
特別研究促進費	(123) 37	1	
研究成果公開促進費(ひらめき☆ときめきサイエンス)	(1,000) -	2	
研究成果公開促進費(学術図書)	(3,600) -	3	
特別研究員奨励費	(94,306) 11,140	96	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(23,293) 10,560	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(42,088) 12,729	36	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(24,010) 7,461	13	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(4,850) 1,380	2	
厚生労働科学研究費補助金	(21,166) 2,576	21	
臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業	(6,318) 1,895	1	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(200) -	1	
がん対策推進総合研究事業	(1,180) -	3	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(2,270) 681	1	
難治性疾患政策研究事業	(9,250) -	11	
慢性の痛み政策研究事業	(49) -	1	
障害者政策総合研究事業	(500) -	1	
エイズ対策政策研究事業及びその推進事業	(1,000) -	1	
地域医療基盤開発推進研究事業	(400) -	1	
合 計	(2,751,007) 786,373	1,933	

(注1)受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。但し、間接経費相当額は翌年度繰越額を含み、直接経費相当額は翌年度前受額は含みません。

(注2)受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。他大学から受け入れた分担金は、課題番号ごとに集計しております。

(注3)受入額には他大学への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高
現金	20,974
普通預金	2,612,359
当座預金	4,462,859
郵便貯金	394,944
定期預金	9,490,000
合 計	16,981,137

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)ー2 金銭の信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	特定金銭信託	4,300,000	4,291,009	4,291,009	-	△8,991	(注1)(注2)
	計	4,300,000	4,291,009	4,291,009	-	△8,991	
貸借対照表 計上額				4,291,009			

(注1) 国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき取得したものです。

(注2) 取得価額と時価の差額 △8,991千円は寄附金債務として負債に計上しております。

そのうち当期の計上額は75,461千円です。

(26) 関連公益法人等の概況

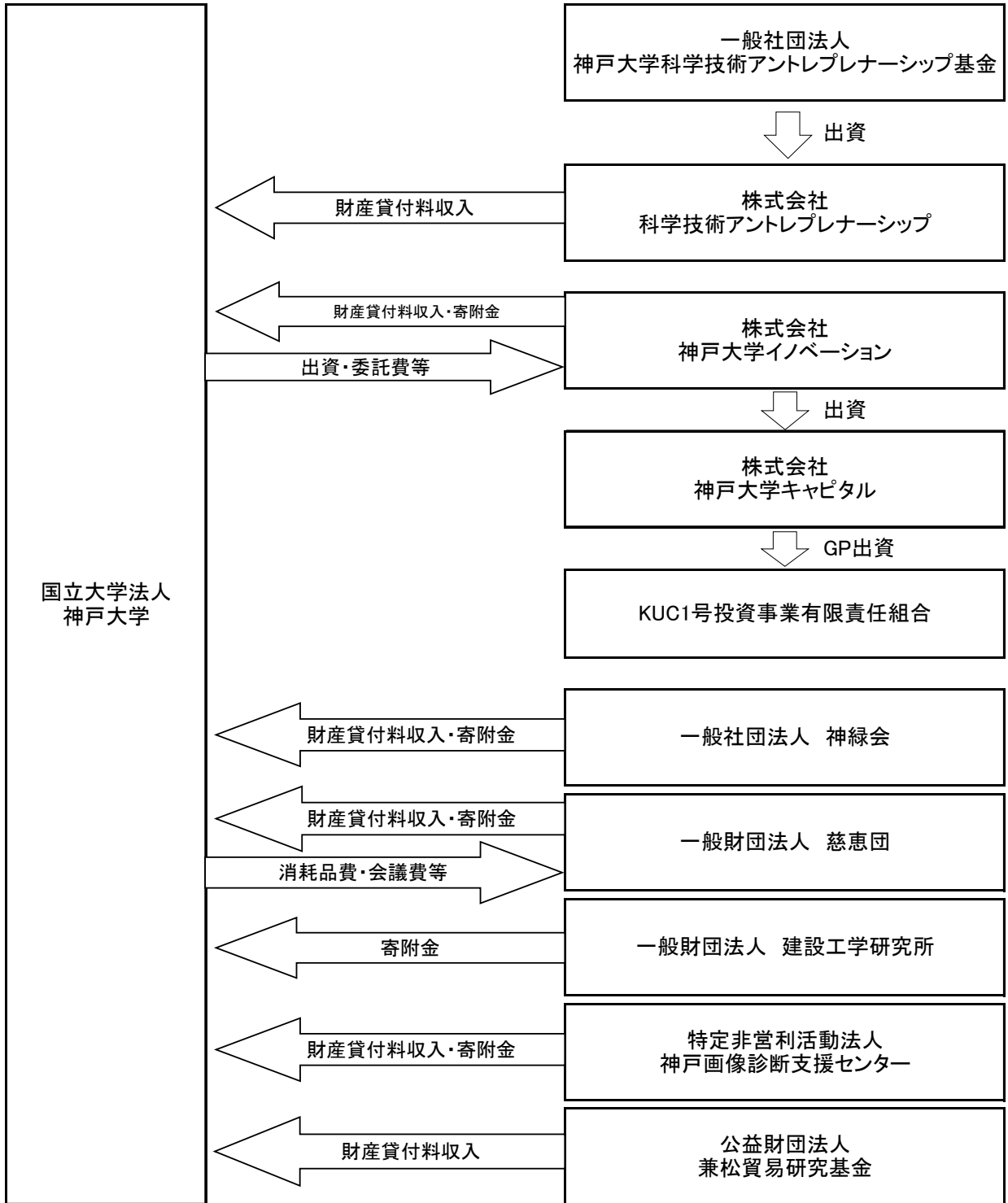
(1) 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和6年3月31日現在)
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナーシップ基金	次の事業を行うことを目的とする。 1. 株式会社科学技術アントレプレナーシップへの出資を通じた国立大学法人神戸大学に関連するベンチャー企業育成のための間接的な投資事業 2. 国立大学法人神戸大学における教育及び学術研究活動に対する支援事業 3. その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人等	代表理事 河端 俊典(理事・副学長) 理事 木戸 良明(理事・副学長) 理事 奥村 弘(理事・副学長) 監事 松尾 貴巳(副学長)
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	次の事業を営むことを目的とする。 1. 企業・団体等の事業計画及び業務計画に関する調査、企画及び立案 2. 企業・団体等の経営に関するコンサルタント業 3. 企業・団体等のM&Aに関するアドバイザー業 4. 企業・団体等の経営に関する調査及び研究 5. 企業・団体等の経営に関する教育、出版及びセミナーの開催 6. 有価証券等の投資及び運用、並びにファンドの運用 7. 前各号に付帯する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 三宅 秀昭(特命准教授) 取締役 山本 一彦(教授) 取締役 忽那 憲治(教授) 取締役 松尾 貴巳(副学長) 監査役 桑山 斉
株式会社 神戸大学イノベーション	次の事業を営むことを目的とする。 1. 産業財産権、大学等の研究に関する著作権等の知的財産権、研究成果及び技術ノウハウ等の知的財産に関する情報の収集・調査・分析・評価・提供に関する業務 2. 前号の知的財産権等の譲受及び譲渡、譲受した知的財産権等の権利出願、維持、管理及びこれらの実施契約の締結に関する業務 3. 研究開発に伴う技術指導、共同研究及び受託研究等の斡旋仲介に関する業務 4. 会社の設立及び経営等の助言に関する業務 5. 株式及び有価証券の保有に関する業務 6. 施設の運営に関する業務 7. 研究開発成果の普及に関する業務 8. 前各号に附帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役社長 松尾 貴巳(副学長) 代表取締役副社長 石田 政隆 代表取締役専務 飯塚 文彦 取締役 福田 健太郎(特別顧問) 取締役 河端 俊典(理事・副学長) 取締役 喜多 隆(副学長) 監査役 武貞 文隆 監査役 林 絹子(監事)
株式会社 神戸大学キャピタル	次の事業を営むことを目的とする。 1. 有価証券の取得、保有及び処分 2. 投資事業組合財産、投資事業有限責任事業組合財産の運用及び管理 3. 投資事業組合、投資事業有限責任組合への出資 4. 経営、事業承継等に関するコンサルティング業務 5. 投資コンサルティング業 6. 株式公開に関するコンサルティング業 7. 市場調査、産業経済調査及び各種マーケティングリサーチ業並びにそれらのコンサルティング業 8. ビジネスコンテストなどの各種イベントの企画、制作及び運営 9. 一般労働者派遣業、特定労働者派遣事業及び有料職業紹介事業 10. 人材育成のための教育事業 11. 前各号に附帯又は関連する一切の事業	特定関連会社	代表取締役 山口 正弘 取締役 松本 直人 取締役 飯塚 文彦 監査役 武貞 文隆
KUC1号投資事業有限責任組合	事業者に対する投資事業を行う。	特定関連会社	無限責任組合員 SBI大学発ベンチャー育成支援株式会社 無限責任組合員 株式会社神戸大学キャピタル
一般社団法人 神緑会	疾病に関する調査研究及び医学知識の啓発・普及を行うとともに、神戸大学医学部はじめ教育研究機関における医学の教育・研究及び学術交流の振興を図り、もって医学の教育・研究の発展向上及び学術の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため次の事業を行う。 1. 地域における疾病並びに医療等に関する研究調査及び医学知識の普及への協力 2. 学術講演会、研究セミナー等の開催 3. 大学等教育研究機関における医学に関する教育、研究活動及び学術交流に対する援助 4. 会誌、研究成果等の発行 5. 神戸大学医学部卒業生名簿及び神緑会会員名簿の発行及び頒布 6. 神戸大学医学部に対する援助 7. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	会長 山崎 峰夫(元特命教授) 副会長 宮地 千尋 副会長 平田 健一(元病院長) 副会長 石田 達郎(教授) 常務理事 中村 誠(教授) 理事 岡村 雅雄 理事 高田 輝雄 理事 中村 俊一(元教授) 理事 鈴木 康之(元助教授) 理事 木戸 良明(理事・副学長) 理事 味木 徹夫(元教授) 理事 秋末 敏宏(研究科長) 理事 白川 利朗(教授) 理事 三輪 雅彦 理事 後藤 章暢(元助教授) 監事 前田 盛(元研究科長・医学部長) 監事 中野 康治 監事 竹山 宜典(元講師)
一般財団法人 慈恵団	国立大学法人神戸大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励助成、病院運営に対する助成、患者の支援並びに患者、職員及び学生に対する便宜供与等に関する事業を行い、もって医学の振興に寄与することを目的とし、この目的を達成するため次の事業を行う。 1. 医学研究の奨励助成 2. 病院運営に対する助成 3. 患者支援に関する事業 4. 職員及び学生の学術研修等の助成 5. 患者、職員、学生等の必需品の販売及び貸付並びに役務の提供 6. 保険薬局 7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 平石 寛治(元事務部長) 常務理事 足立 久司(元研究支援課長) 理事 長谷川 泰子(元副看護部長) 理事 大島 道子 評議員 丸山 孝樹(医療技術部長) 評議員 坂東 由美(看護部長) 評議員 伊藤 智雄(教授) 監事 田中 正明 監事 神澤 良明(元医療技術部長)
一般財団法人 建設工学研究所	建設工学及び建設技術に関する研究調査を行い、あわせて建設工学及び建設技術の研究を助成し、もってその学術的発展を図り、安全で安心な都市及び地域の創造に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 建設工学に関する研究開発及び技術開発 2. 神戸大学の建設工学及び建設技術の研究に対する助成 3. 建設工学及び建設技術に関する文献の刊行及び知識の普及 4. 建設工学及び建設技術に関する研究及び調査の受託又は委託 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 澁谷 啓(名誉教授) 業務執行理事 藤田 一郎(名誉教授) 理事 橋 伸也(教授) 監事 渡邊 康夫
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 社会教育の推進を図る活動 3. 情報化社会の発展を図る活動 4. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 杉村 和朗(元理事) 副理事長 小西 淳也(元特命准教授) 理事 藤井 正彦(元准教授) 理事 村上 卓道(教授) 理事 飛田 政仁 理事 藤原 卓夫 理事 沼田 光弘 監事 杉本 幸司(元特命教授)

公益財団法人 兼松貿易研究基金	貿易および国際経済に関する研究の奨励・助成を行うことにより、経済の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 貿易及び国際経済に関する研究の公開セミナーの開催 2. 経済学・経営学・会計学を専攻する全国の大学院生を対象とする懸賞論文の募集	関連公益法人等	代表理事 谷川 薫 理事 佐藤 隆広(教授) 監事 平井 基壽	理事 片山 誠一(名誉教授) 理事 西谷 公孝(教授) 監事 榎本 正博(教授)
--------------------	--	---------	---------------------------------------	--

(注) 役員の氏名欄()書きは当法人における現職名又は最終職名です。
 (注) 株式会社科学技術アントレプレナーシップ、株式会社神戸大学イノベーション、株式会社神戸大学キャピタル、KUC1号投資事業有限責任組合については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用していません。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

●一般社団法人神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
23,307	22	23,285	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
0	-	0	178	-	156	22	△178	△1,607	△1,785	

指定正味財産増減の部							基金増減の部			正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高		基金 期首残高	基金 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用						
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,070	25,070	23,285

●株式会社科学技術アントレプレナーシップ

(単位:千円)

資産	負債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
57,882	2,420	55,461	13,371	849	1,440	

●株式会社神戸大学イノベーション

(単位:千円)

資産	負債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
125,664	68,596	57,068	285,933	17,815	10,978	

●株式会社神戸大学キャピタル

(単位:千円)

資産	負債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
25,392	22,195	3,198	33,075	3,230	2,289	

●KUC1号投資事業有限責任組合

(単位:千円)

資産	負債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
820,024	1,100	818,924	-	△63,076	△63,076	

●一般社団法人神縁会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
59,931	944	58,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)(注2)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
12,594	-	12,594	16,775	8,611	8,164	-	△4,181	63,167	58,987	

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳				当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,987

●一般財団法人慈恵団

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
689,103	250,161	438,942	1,716,975	1,699,627	17,349	6,300	14,558	△8,258	-	14,146	△14,146	△5,056	

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
1,717,013	-	1,717,013	1,744,657	1,715,455	29,081	122	△27,644	463,587	435,942	

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳				当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	438,942

●一般財団法人建設工学研究所

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
637,186	209,927	427,260	264,204	261,519	2,685	6,000	4,074	1,925	-	-	-	4,610	

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
	267,202	-		267,202	265,959	233,442				28,253

指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
	-	-		-	-	-				

●特定非営利活動法人神戸画像診断支援センター

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収益合計	当期費用合計	当期正味財産増減額	備考
106,880	14,517	92,363	170,129	164,250	5,879	

●公益財団法人兼松貿易研究基金

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
107,088	-	107,088	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
	2,301	-		2,301	2,404	1,855				550

指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
	-	-		-	-	-				

(注1)当該関連公益法人等では「収支計算書」を作成していません。

(注2)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。

(3)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

特定関連会社

(単位:株、千円)

銘柄	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
株式会社 神戸大学イノベーション	200	10,000	10,000	-	-	10,000

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細該当ありません。

(4)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等との取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	区分	科目	金額
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	-	-	-
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	債務	未払金	712
株式会社 神戸大学イノベーション	債権	未収入金	20,237
一般社団法人 神緑会	債権	未収入金	10
一般財団法人 慈恵団	債権	未収入金	1,990
	債務	未払金	578
一般財団法人 建設工学研究所	-	-	-
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	-	-	-
公益財団法人 兼松貿易研究基金	-	-	-

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当ありません。

ウ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、 当法人の発 注額	割合(%)	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の 金額並びにその割合						備考
				競争契約		企画競争・公募		随意契約		
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナーシップ基金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 科学技術アントレプレナー シップ	13,371	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 神戸大学イノベーション	285,933	279,073	97.60%	-	-	-	-	279,073	100.00%	
株式会社 神戸大学キャピタル	33,075	-	-	-	-	-	-	-	-	
KUC1号投資事業有限責任組 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 神緑会	12,594	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)
一般財団法人 慈恵団	1,716,975	814	0.05%	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 建設工学研究所	267,202	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	170,129	-	-	-	-	-	-	-	-	
公益財団法人 兼松貿易研究基金	2,301	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。